



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 インフォコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4348 URL http://www.infocom.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 田中 新也 TEL 03-6866-3160  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 2017年3月期第3四半期決算補足説明資料  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,072	4.7	2,546	22.4	2,606	22.1	1,685	—
28年3月期第3四半期	27,774	△1.2	2,081	110.3	2,134	107.6	△673	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,432百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △683百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.66	61.43
28年3月期第3四半期	△24.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,575	21,705	70.6
28年3月期	31,619	21,148	66.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,593百万円 28年3月期 21,036百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.6	5,000	12.9	5,000	9.7	3,000	311.8	109.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	28,800,000株	28年3月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,460,000株	28年3月期	1,460,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	27,340,000株	28年3月期3Q	27,340,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速懸念に加え米国の金融政策や大統領選の行方等が影響し、先行き不透明な状況が続いています。

IT関連市場では、クラウド化が進展しスマートフォンやタブレット等の業務利用が進むとともに、医療や介護領域へのIT活用やグローバル企業におけるIT化のニーズが高まっています。また、同端末を利用した電子書籍市場が急成長しています。更には、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等への関心が高まるとともに、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新たな事業創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（平成24年2月6日公表）の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」、「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」、「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」の下、重点事業と位置付けるネットビジネス事業、ヘルスケア事業、GRANDIT事業を中心に、競争力の強化と業容の拡大に取り組んでいます。

本方針の下、前第2四半期に決定した「自社保有のデータセンターによるサービス提供の終了」に伴う業務提携先データセンターへの移転業務は計画どおり進捗しています。また、移転後の当社データセンターの土地・建物については有効活用を検討し、譲渡することを決議しました。譲渡日は平成29年9月29日（予定）のため、当期の業績にデータセンター譲渡の影響はありません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高29,072百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益2,546百万円（前年同四半期比22.4%増）、経常利益2,606百万円（前年同四半期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,685百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失673百万円）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① ITサービス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、ヘルスケア事業が引き続き診療報酬改定等による医療機関でのIT投資抑制の影響を受けた一方で、企業向けSI案件等は順調に推移し、売上高は14,652百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。また、売上高減少の影響を受ける一方で、新たな事業領域の地域包括ケア及びIoT関連への先行投資は計画通り実施し、営業利益は397百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

事業別の取り組みについて、ヘルスケア事業は、前期に機能強化した病院向けの放射線情報システムや診療情報管理システム等の販売促進に取り組むとともに、新たに地域包括ケアシステムの開発を進めました。また、IoTを用いた認知症ケアソリューションを開発し展示会等への参考出展を始めました。

GRANDIT事業は、統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」のグループ経営管理機能を強化した新バージョンを販売開始したほか、経費精算クラウドサービスや承認ワークフロー拡張機能を追加し業務支援機能を拡充しました。また、パシフィックシステム㈱が「GRANDITコンソーシアム」のビジネスパートナーとして参画し、「GRANDIT®」の販売体制を強化しました。

そのほか、IoT領域では上述の認知症ケアソリューションに加え土壌環境監視ソリューションを開発し、展示会等への参考出展を実施しました。また、一般企業向けのITサービスにおいても、新製品・サービスの拡充と新規顧客の開拓を進めるとともに、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。

## ② ネットビジネス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、電子書籍配信サービスが好調を維持し、売上高は14,419百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。また、同サービスの売上高伸長により積極投入した広告費用の増分を吸収し、営業利益は2,148百万円（前年同四半期比58.7%増）となりました。

電子書籍配信サービスでは、国内最大級の電子コミックストア「めっちゃコミック」の認知度維持向上を目的に放映エリアを全国に拡大したテレビコマーシャルを前期に引き続き同時期に実施したほか、「めっちゃコミック」のサイトに誘導するバナー広告を効果的に実施する等販売戦略を進めるとともに、広告に連動した人気作品最新巻の独占配信を実施しました。加えて「ソーシャルログイン機能」に対応し会員登録やログイン時の利便性を高める施策等を実施した結果、有料会員数が100万人を超え、第1、第2四半期と四半期の最高売上高を更新し、第3四半期も前年を大きく上回り累計売上高は前期に比べ1ヶ月以上早く100億円を超えました。10周年を迎えた同サービスでは記念のキャンペーンを実施する等、今後も通期売上高目標の180億円を達成するためサービス内容の充実に努めます。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 連結財政状態

総資産は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,044百万円減少し、30,575百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少及び事業再編損失引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,601百万円減少し、8,869百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して557百万円増加し、21,705百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.5%から70.6%に上昇しました。

## ② 連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,877百万円となり、前連結会計年度末より66百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は1,752百万円（前年同四半期は2,965百万円）となりました。これは主に減価償却費780百万円（前年同四半期は849百万円）及び売上債権の減少1,927百万円（前年同四半期は2,147百万円）等により増加し、データセンター関連の事業構造改革に伴う事業再編による支出1,035百万円（前年同四半期は77百万円）及び法人税等の支払1,396百万円（前年同四半期は1,104百万円）等により減少したものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用した資金は837百万円（前年同四半期は2,865百万円）となりました。これは主にソフトウェア等無形固定資産の取得による支出637百万円（前年同四半期は865百万円）によるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は952百万円（前年同四半期は547百万円）となりました。これは主に配当金の支払874百万円（前年同四半期は505百万円）によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において、通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,940	11,873
受取手形及び売掛金	8,373	6,401
たな卸資産	274	904
その他	2,177	2,776
貸倒引当金	△15	△6
流動資産合計	22,750	21,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461	1,438
その他(純額)	1,031	1,130
有形固定資産合計	2,493	2,568
無形固定資産		
ソフトウェア	2,285	2,113
のれん	33	21
その他	50	47
無形固定資産合計	2,369	2,182
投資その他の資産	4,006	3,875
固定資産合計	8,868	8,626
資産合計	31,619	30,575
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,107	2,887
未払法人税等	932	543
賞与引当金	1,109	449
事業再編損失引当金	1,887	1,214
その他の引当金	12	21
その他	2,875	3,548
流動負債合計	9,924	8,665
固定負債		
事業再編損失引当金	361	—
その他	185	204
固定負債合計	546	204
負債合計	10,471	8,869
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,447
利益剰余金	18,746	19,557
自己株式	△820	△820
株主資本合計	20,964	21,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△16
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	38	△168
その他の包括利益累計額合計	71	△180
新株予約権	73	100
非支配株主持分	39	11
純資産合計	21,148	21,705
負債純資産合計	31,619	30,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	27,774	29,072
売上原価	15,461	15,670
売上総利益	12,312	13,402
販売費及び一般管理費	10,231	10,855
営業利益	2,081	2,546
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	56
持分法による投資利益	—	6
為替差益	0	4
パートナーシップ利益	14	—
その他	4	2
営業外収益合計	54	69
営業外費用		
支払利息	0	1
パートナーシップ損失	—	9
その他	0	0
営業外費用合計	0	10
経常利益	2,134	2,606
特別利益		
移転補償金	—	15
その他	—	0
特別利益合計	—	15
特別損失		
減損損失	228	4
事業再編損	2,545	—
子会社株式売却損	—	273
その他	142	25
特別損失合計	2,916	303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△781	2,317
法人税等	△108	629
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	1,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△673	1,685



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	1,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△50
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	△17	△208
その他の包括利益合計	△11	△255
四半期包括利益	△683	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△684	1,433
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△781	2,317
減価償却費	849	780
減損損失	228	4
事業再編損	2,545	—
株式報酬費用	30	27
のれん償却額	11	11
引当金の増減額(△は減少)	△558	△659
受取利息及び受取配当金	△33	△56
支払利息	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	2,147	1,927
たな卸資産の増減額(△は増加)	△608	△631
仕入債務の増減額(△は減少)	144	△202
その他	143	606
小計	4,120	4,128
利息及び配当金の受取額	27	56
利息の支払額	△0	△1
事業再編による支出	△77	△1,035
法人税等の支払額	△1,104	△1,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,965	1,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103	△236
無形固定資産の取得による支出	△865	△637
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	282
投資有価証券の取得による支出	△1,928	△247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4
差入保証金の差入による支出	△2	△28
差入保証金の回収による収入	22	8
その他	11	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,865	△837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△51	△49
配当金の支払額	△505	△874
非支配株主からの払込みによる収入	10	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460	△66
現金及び現金同等物の期首残高	11,946	11,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,485	11,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,395	12,379	27,774	—	27,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	4	372	△372	—
計	15,762	12,383	28,146	△372	27,774
セグメント利益	727	1,353	2,081	0	2,081

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループの更なる成長に向けた中長期的視点での事業構造改革の一環として、新横浜データセンターによるサービス提供を平成29年6月末までに終了することとしました。これに伴い、ITサービスセグメントにおいて、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	14,652	14,419	29,072	—	29,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	5	549	△549	—
計	15,196	14,425	29,621	△549	29,072
セグメント利益	397	2,148	2,546	△0	2,546

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。